

平成 21 年度

富士見市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

富士見市監査委員

富 監 査 第 27 号
平成 22 年 8 月 17 日



富士見市長 星 野 信 吾 様

富士見市監査委員 細 田 福 三

富士見市監査委員 梶 兼 三

平成 21 年度富士見市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 21 年度富士見市公営企業会計（水道事業・下水道事業）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	2
(2) 県水と自己水の割合	3
(3) 施設利用状況	3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	4
(2) 収益的支出	4
(3) 資本的収入	5
(4) 資本的支出	5

3 経 営 成 績

(1) 収 益	6
(2) 費 用	6
(3) 損 益	6
(4) 性質別費用比較	7
(5) 給水原価と供給単価比較	8

4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	9
-------------	---

5 財 務 分 析

(1) 財務比率年度別比較	10
---------------	----

む す び	11
-------	----

決算参考資料

平成 21 年度水道事業比較損益計算書

費用の部	12
収益の部	13

平成 21 年度水道事業比較貸借対照表

資産の部	14
負債・資本の部	15

下水道事業会計

1 業 務 状 況	
(1) 業務実績比較	16
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入	17
(2) 収益的支出	17
(3) 資本的収入	18
(4) 資本的支出	18
3 経 営 成 績	
(1) 収 益	19
(2) 費 用	19
(3) 損 益	19
(4) 汚水処理原価と使用料単価比較	20
4 財 政 状 態	
(1) 比較貸借対照表	21
5 経 営 分 析	
(1) 経営分析年度別比較	22
む す び	23
決算参考資料	
平成 21 年度下水道事業比較損益計算書	
費用の部	24
収益の部	25
平成 21 年度下水道事業比較貸借対照表	
資産の部	26
負債・資本の部	27

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。そのため合計額が 100.00 にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 消費税及び地方消費税を含む場合の数値は、個別に注記した。

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 21 年度 富士見市水道事業会計
同 富士見市下水道事業会計

第 2 審査の期間

平成 22 年 6 月 25 日から平成 22 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

市長から送付された決算書等関係書類が関係法令に基づいて作成されているか確認するとともに、その数値が当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、関係帳簿、証拠書類との照合を行い、あわせて関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績 比 較

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年度末給水人口 (A)	105,980 人	104,958 人	1,022 人	100.97 %
行政区域内人口 (B)	107,001 人	105,989 人	1,012 人	100.95 %
普及率 (A)/(B)	99.05 %	99.03 %	0.02 %	—
年度末給水戸数	45,483 戸	44,538 戸	945 戸	102.12 %
年間配水量 (C)	11,306,400 m ³	11,184,260 m ³	122,140 m ³	101.09 %
年間給水量 (D)	10,457,871 m ³	10,485,831 m ³	△ 27,960 m ³	99.73 %
有収率 (D)/(C)	92.50 %	93.76 %	△ 1.26 %	—
年度末職員数	22 人	22 人	0 人	—

(注) 年間給水量 = 年間有収水量

平成 21 年度末給水人口は 105,980 人で普及率は 99.05%となっている。年度末給水人口は前年度に比べ 1,022 人(0.97%)増加した。行政区域内人口は 107,001 人で、前年度に比べ 1,012 人増加したことにより普及率は 0.02 ポイント上回っている。

年度末給水戸数は 45,483 戸で、前年度に比べ 945 戸(2.12%)増加した。

年間配水量は 1,130 万 6,400 m³で、前年度に比べ 12 万 2,140 m³(1.09%)増加し、年間給水量は 1,045 万 7,871 m³で、前年度に比べ 2 万 7,960 m³(0.27%)減少している。

なお、年間配水量に占める年間給水量の割合を示す有収率は 92.50%で、前年度に比べ 1.26 ポイント下回っている。

(2) 県水と自己水の割合

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年 間 配 水 量	11,306,400 m ³	11,184,260 m ³	122,140 m ³	101.09 %
県 水 受 水 量	9,149,780 m ³	9,149,710 m ³	70 m ³	100.00 %
自 己 水 量	2,156,620 m ³	2,034,550 m ³	122,070 m ³	106.00 %
県 水 受 水 率	80.93 %	81.81 %	△ 0.88 %	—
自 己 水 率	19.07 %	18.19 %	0.88 %	—

年間配水量 1,130 万 6,400 m³のうち県水受水量は 914 万 9,780 m³となっている。県水の受水割合 80.93%に対して自己水量の割合は 19.07 %となっている。前年度に比べて県水受水率は 0.88 ポイント減少し、自己水率が 0.88 ポイント増加している。

(3) 施設利用状況

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
1 日 配 水 能 力 (A)	43,300 m ³	43,300 m ³	0 m ³	100.00 %
1 日 最 大 配 水 量 (B)	34,860 m ³	35,400 m ³	△ 540 m ³	98.47 %
1 日 平 均 配 水 量 (C)	30,976 m ³	30,642 m ³	334 m ³	101.09 %
施設利用率 (C)/(A)	71.54 %	70.77 %	0.77 %	—
最大稼働率 (B)/(A)	80.51 %	81.76 %	△ 1.25 %	—
負 荷 率 (C)/(B)	88.86 %	86.56 %	2.30 %	—

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 71.54%で、前年度に比べ 0.77%増加している。今年度の特徴は、年間配水量の大半を占める使用水量（年間有収水量）は減少したが、施設利用率と負荷率は増加しており最大稼働率が低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	1,600,107,000	1,685,877,162	85,770,162	105.36
営業収益	1,558,241,000	1,641,557,221	83,316,221	105.35
営業外収益	41,865,000	44,018,647	2,153,647	105.14
特別利益	1,000	301,294	300,294	30,129.40

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	1,582,835,000	1,530,324,987	52,510,013	96.68
営業費用	1,434,196,090	1,382,876,587	51,319,503	96.42
営業外費用	143,740,910	143,740,910	0	100.00
特別損失	3,898,000	3,707,490	190,510	95.11
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は16億8,587万7,162円で、予算額に対して105.36%の収入率となり、8,577万162円上回っている。その主なものは、営業収益の水道料金及び加入金である。

収益的支出の決算額は15億3,032万4,987円で、予算額に対して96.68%の執行率となっている。その主なものは、営業費用では県水の受水費及び構築物等減価償却費など、営業外費用では企業債利息である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費並びに配水及び給水費の委託料、修繕費、動力費などで生じている。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	収入率 (%)
資本的収入	13,800,000	2,052,700	△ 11,747,300	14.87
企業債	-	-	-	-
他会計負担金	1,300,000	2,052,700	752,700	157.90
工事負担金	2,500,000	0	△ 2,500,000	0.00
国庫補助金	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	897,427,000	642,844,977	98,510,125	156,071,898	71.63
建設改良費	727,125,000	472,543,850	98,510,125	156,071,025	64.99
企業債償還金	170,302,000	170,301,127	0	873	100.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は205万2,700円で、予算額に対して14.87%の収入率となり、1,174万7,300円下回っている。これは補助対象事業を翌年度に繰越したことによるものである。

資本的支出の決算額は6億4,284万4,977円で、予算額に対して71.63%の執行率となっている。その主なものは、建設改良費での老朽管更新事業（配水管布設替工事）、浄水場改良（総合配水管理センター監視システム更新工事）、配水管布設工事と企業債償還金などである。

不用額の主なものは、浄水場改良費の工事請負費で生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億4,079万2,277円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額872万8,382円、過年度分損益勘定留保資金6億1,206万3,895円及び減債積立金2,000万円で補てんされている。

3 経 営 成 績 (別表1参照)

(1) 収 益

総収益は16億684万8,279円で、前年度に比べ7,742万9,547円(5.06%)増加している。

このうち営業収益は15億6,407万5,051円で前年度に比べ8,063万7,774円(5.44%)増加している。主には給水収益が13億9,048万8,539円で前年度に比べ1,415万149円(1.03%)増加、加入金が1億5,915万5,000円で前年度に比べ6,371万円(66.75%)増加したことによるものである。

営業外収益は4,248万6,277円で、前年度に比べ349万5,178円(7.60%)減少している。これは預金利息及び受託料が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は14億7,242万399円で、前年度に比べ3,708万2,241円(2.46%)減少している。

これは営業費用が3,010万9,218円減少、営業外費用が700万5,909円減少したことによるものである。

営業費用では、主に原水及び浄水費で2,437万9,158円、減価償却費で1,796万886円とそれぞれ減少しており、総係費、資産減耗費、業務費及び受託工事費では増加している。

営業外費用は企業債の支払利息である。

(3) 損 益

当年度純利益は1億3,442万7,880円で、前年度純利益1,991万6,092円に比べ1億1,451万1,788円(674.97%)増加している。これは主に加入金が6,371万円、給水収益が1,415万149円増加したことと原水及び浄水費等が減少したことによるものである。

(4) 性質別費用比較

区 分	平成 21 年度			平成 20 年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)
人 件 費	157,797,261	10.86	102.90	153,353,602	10.28	104.27
支 払 利 息	127,014,173	8.74	94.77	134,020,082	8.98	95.26
減 価 償 却 費	321,395,109	22.11	94.71	339,355,995	22.74	97.68
動 力 費	34,758,440	2.39	87.11	39,902,049	2.67	110.08
受 水 費	565,744,176	38.92	100.08	565,271,560	37.88	99.73
その他の費用	246,721,142	16.98	94.75	260,387,095	17.45	102.57
小 計	1,453,430,301	100.00	97.40	1,492,290,383	100.00	100.01
受託工事費	15,459,152		112.72	13,714,197		76.73
経 常 費 用	1,468,889,453		97.54	1,506,004,580		99.74

給水原価に係る費用(経常費用から受託工事費を除いた費用)は 14 億 5,343 万 301 円となっている。その主な項目は、受水(県水)費 5 億 6,574 万 4,176 円(構成比 38.92%)、構築物等減価償却費 3 億 2,139 万 5,109 円(構成比 22.11%)、人件費 1 億 5,779 万 7,261 円(構成比 10.86%) などである。

給水原価に係る費用は、前年度に比べ 3,886 万 82 円(2.60%) 減少している。主に人件費及び受水費では増加しているが、支払利息、減価償却費、動力費及びその他の費用で減少したためである。

(5) 給水原価と供給単価比較

(単位：円/m³)

区 分	給 水 原 価							供給単価	差引損益
	人件費	支払利息	減 償 却 費	動 力 費	受 水 費	そ の 他 用 費	計		
21年度	15.09	12.15	30.73	3.32	54.10	23.59	138.98	132.96	△ 6.02
20年度	14.62	12.78	32.36	3.81	53.91	24.83	142.31	131.26	△ 11.05
差 引	0.47	△ 0.63	△ 1.63	△ 0.49	0.19	△ 1.24	△ 3.33	1.70	5.03

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} \quad 1,453,430,301 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,457,871 \text{ m}^3} = 138.98 \text{ 円/m}^3$$

(注) 経常費用＝総費用－特別損失

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益} \quad 1,390,488,539 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,457,871 \text{ m}^3} = 132.96 \text{ 円/m}^3$$

1 m³ 当たりの供給単価は 132.96 円で、前年度に比べ 1.70 円増加しており、給水原価は 138.98 円で、前年度に比べ 3.33 円減少している。そのため 1 m³ 当たり 6.02 円の逆ざやが生じているが、その差は前年度より 5.03 円減少している。

4 財 政 状 態 (別表2参照)

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部	平成21年度(円)	平成20年度(円)	負 債 ・ 資 本 の 部	平成21年度(円)	平成20年度(円)
固 定 資 産	9,134,500,768	9,011,670,558	流 動 負 債	313,234,873	194,516,540
流 動 資 産	2,006,099,648	2,042,319,452	資 本 金	6,473,536,282	6,623,837,409
			剰 余 金	4,353,829,261	4,235,636,061
合 計	11,140,600,416	11,053,990,010	合 計	11,140,600,416	11,053,990,010

- ① 資産及び負債・資本の総額は、それぞれ111億4,060万416円で、前年度に比べ8,661万406円(0.78%)増加している。
- ② 固定資産は91億3,450万768円で、前年度に比べ1億2,283万210円(1.36%)増加している。これは主に有形固定資産のうち、機械及び装置が5,870万4,370円(7.99%)減少、建物が1,209万8,432円(6.58%)減少しているが、建設仮勘定が2億183万円(264.97%)増加したことによるものである。
- ③ 流動資産は20億609万9,648円で、前年度に比べ3,621万9,804円(1.77%)減少している。これは主に現金預金が3,388万2,254円(1.85%)減少、前払金が967万円(33.23%)減少したことによるものである。
- ④ 流動負債は3億1,323万4,873円で、前年度に比べ1億1,871万8,333円(61.03%)増加している。これは主に未払金が1億1,802万6,168円(98.32%)増加したことによるものである。
- ⑤ 資本金は64億7,353万6,282円で、前年度に比べ1億5,030万1,127円(2.27%)減少している。これは自己資本金が2,000万円(0.59%)増加したこと、借入資本金が1億7,030万1,127円(5.31%)減少したことによるものである。
- ⑥ 剰余金は43億5,382万9,261円で、前年度に比べ1億1,819万3,200円(2.79%)増加している。これは利益剰余金が1億1,442万7,880円(22.19%)増加し、資本剰余金が376万5,320円(0.10%)増加したことによるものである。

5 財務分析

(1) 財務比率年度別比較

区 分	算 式	21年度(%)	20年度(%)	増減(%)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	640.45	1,049.95	△ 409.50
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	69.93	69.23	0.70
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	84.36	82.98	1.38

(注)資本合計=自己資本金+借入資本金+剰余金

- ① 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すものである。いわば水道事業の短期支払能力を示すもので、この比率は高いほうが望ましいものとされている。理想比率は200%以上である。本年度の比率は640.45%で、前年度より409.50ポイント下回っている。この主な要因は、前年度と比較して流動資産の現金預金及び前払金が減少したことと、流動負債の未払金が増加したことによる。
- ② 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を見るものである。これは企業経営の健全性を示すもので、大きいほど良いものとされている。本年度の比率は69.93%で、前年度より0.70ポイント上回っている。この主な要因は、剰余金が増加し、借入資本金減少したことにより総資本が増加したことによる。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを見るもので、この比率は100%以下が望ましいものとされている。本年度の比率は84.36%で、前年度より1.38ポイント上回っている。

む す び

平成 21 年度水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

貸借対照表によれば、流動資産から流動負債を引いた正味運転資金は、前年度に比べ 1 億 5,493 万 8,137 円減少し 16 億 9,286 万 4,775 円となった。また、流動負債に対する流動資産の割合を示す「流動比率」を見た場合、前年度 1,049.95%から 640.45%に減少したものの十分な支払能力が維持されている。また、総資本に対する自己資本の割合を示す「自己資本構成比率」は、前年度に比べ 0.7%増加し 69.93%であり、この比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。さらに固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、この比率についても 84.36%であり企業経営の安定性が図られていると見ることができる。

平成 21 年度の水道事業の経営状況を見ると、依然として給水原価が供給単価を上回るという逆ざやの状態にあり、給水原価と供給単価の差引損失を水道加入金で補てんしている状況に代わりがない。なお、この加入金は必ずしも安定的な収入源であるとはいえないため十分に留意し、引き続き事業の健全運営に努力されることを望むものである。

決算参考資料

平成 21 年度水道事

費用の部

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,341,875,280	91.13	1,371,984,498	90.89	△ 30,109,218	97.81
原水及び浄水費	687,859,375	46.72	712,238,533	47.18	△ 24,379,158	96.58
配水及び給水費	94,328,595	6.41	100,610,173	6.67	△ 6,281,578	93.76
受託工事費	15,459,152	1.05	13,714,197	0.91	1,744,955	112.72
業務費	152,516,079	10.36	150,611,324	9.98	1,904,755	101.26
総係費	61,276,087	4.16	51,622,809	3.42	9,653,278	118.70
減価償却費	321,395,109	21.83	339,355,995	22.48	△ 17,960,886	94.71
資産減耗費	9,005,667	0.61	3,586,521	0.24	5,419,146	251.10
その他の 営業費用	35,216	0.00	244,946	0.02	△ 209,730	14.38
営業外費用	127,014,173	8.63	134,020,082	8.88	△ 7,005,909	94.77
支払利息	127,014,173	8.63	134,020,082	8.88	△ 7,005,909	94.77
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失	3,530,946	0.24	3,498,060	0.23	32,886	100.94
過年度損益 修正損	3,530,946	0.24	3,498,060	0.23	32,886	100.94
小 計	1,472,420,399	100.00	1,509,502,640	100.00	△ 37,082,241	97.54
当年度純利益	134,427,880		19,916,092		114,511,788	674.97
合 計	1,606,848,279		1,529,418,732		77,429,547	

業比較損益計算書

(別表1)

収 益 の 部

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,564,075,051	97.34	1,483,437,277	96.99	80,637,774	105.44
給水収益	1,390,488,539	86.54	1,376,338,390	89.99	14,150,149	101.03
受託工事収益	4,682,227	0.29	2,441,599	0.16	2,240,628	191.77
補償金	431,685	0.03	786,488	0.05	△ 354,803	54.89
加入金	159,155,000	9.90	95,445,000	6.24	63,710,000	166.75
その他の 営業収益	9,317,600	0.58	8,425,800	0.55	891,800	110.58
営業外収益	42,486,277	2.64	45,981,455	3.01	△ 3,495,178	92.40
受取利息	11,725,241	0.73	13,636,552	0.89	△ 1,911,311	85.98
雑収益	30,761,036	1.91	32,344,903	2.11	△ 1,583,867	95.10
特別利益	286,951	0.02	0	0.00	286,951	皆増
固定資産 売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損 修正益	286,951	0.02	0	0.00	286,951	皆増
小計	1,606,848,279	100.00	1,529,418,732	100.00	77,429,547	105.06
合計	1,606,848,279		1,529,418,732		77,429,547	

資 産 の 部

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	9,134,500,768	81.99	9,011,670,558	81.52	122,830,210	101.36
(1) 有形固定資産	9,075,158,048	81.46	8,949,501,993	80.96	125,656,055	101.40
イ 土 地	483,773,181	4.34	483,773,181	4.38	0	100.00
ロ 建 物	171,737,537	1.54	183,835,969	1.66	△ 12,098,432	93.42
ハ 構 築 物	7,462,312,806	66.98	7,466,807,910	67.55	△ 4,495,104	99.94
ニ 機 械 及 び 装 置	675,643,648	6.06	734,348,018	6.64	△ 58,704,370	92.01
ホ 車 両 運 搬 具	3,327,466	0.03	4,203,505	0.04	△ 876,039	79.16
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	363,410	0.00	363,410	0.00	0	100.00
ト 建 設 仮 勘 定	278,000,000	2.50	76,170,000	0.69	201,830,000	364.97
(2) 無形固定資産	59,342,720	0.53	62,168,565	0.56	△ 2,825,845	95.45
イ 庁 舎 利 用 権	59,342,720	0.53	62,168,565	0.56	△ 2,825,845	95.45
流 動 資 産	2,006,099,648	18.01	2,042,319,452	18.48	△ 36,219,804	98.23
(1) 現 金 預 金	1,797,236,203	16.13	1,831,118,457	16.57	△ 33,882,254	98.15
(2) 未 収 金	184,203,205	1.65	176,721,045	1.60	7,482,160	104.23
(3) 貯 蔵 品	5,230,240	0.05	5,379,950	0.05	△ 149,710	97.22
(4) 前 払 金	19,430,000	0.17	29,100,000	0.26	△ 9,670,000	66.77
資 産 合 計	11,140,600,416	100.00	11,053,990,010	100.00	86,610,406	100.78

業比較貸借対照表

(別表2)

負債・資本の部

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
流動負債	313,234,873	2.81	194,516,540	1.76	118,718,333	161.03
(1) 未払金	238,070,707	2.14	120,044,539	1.09	118,026,168	198.32
(2) その他流動負債	75,164,166	0.67	74,472,001	0.67	692,165	100.93
資本金	6,473,536,282	58.11	6,623,837,409	59.92	△ 150,301,127	97.73
(1) 自己資本金	3,436,664,339	30.85	3,416,664,339	30.91	20,000,000	100.59
(2) 借入資本金	3,036,871,943	27.26	3,207,173,070	29.01	△ 170,301,127	94.69
イ 企業債	3,036,871,943	27.26	3,207,173,070	29.01	△ 170,301,127	94.69
剰余金	4,353,829,261	39.08	4,235,636,061	38.32	118,193,200	102.79
(1) 資本剰余金	3,723,638,203	33.42	3,719,872,883	33.65	3,765,320	100.10
イ 受贈財産評価額	1,482,047,468	13.30	1,480,334,848	13.39	1,712,620	100.12
ロ 工事負担金	1,959,602,882	17.59	1,959,602,882	17.73	0	100.00
ハ 国庫補助金	101,380,953	0.91	101,380,953	0.92	0	100.00
ニ その他 資本剰余金	180,606,900	1.62	178,554,200	1.62	2,052,700	101.15
(2) 利益剰余金	630,191,058	5.66	515,763,178	4.67	114,427,880	122.19
イ 減債積立金	0	—	0	—	0	—
ロ 当年度未処分 利益剰余金	630,191,058	5.66	515,763,178	4.67	114,427,880	122.19
負債・資本合計	11,140,600,416	100.00	11,053,990,010	100.00	86,610,406	100.78

下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績比較

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
現在処理区域内人口(A)	97,906 人	97,044 人	862 人	100.89 %
行政区域内人口(B) (住民基本台帳人口)	105,267 人	104,386 人	881 人	100.84 %
普及率 (A)/(B)	93.01 %	92.97 %	0.04 %	—
水洗便所化人口(C)	93,404 人	93,018 人	386 人	100.41 %
水洗便所済戸数	47,910 戸	48,035 戸	△ 125 戸	99.74 %
水洗化率 (C)/(A)	95.40 %	95.85 %	△ 0.45 %	—
年間処理水量	10,911,192 m ³	11,477,076 m ³	△ 565,884 m ³	95.07 %
年間有収水量	9,711,746 m ³	9,589,237 m ³	122,509 m ³	101.28 %
1日平均処理水量	29,894 m ³	31,444 m ³	△ 1,550 m ³	95.07 %
年度末職員数	10 人	11 人	△ 1 人	—

平成 21 年度末現在処理区域内人口は 97,906 人で、普及率は 93.01%となっている。

現在処理区域内人口は、前年度と比較して 862 人(0.89%)増加しており、普及率は 0.04 ポイント上回っている。

水洗便所化人口は 93,404 人で 386 人(0.41%)増加し、水洗便所済戸数は 125 戸(0.26%)減少している。また、水洗化率は 95.40% となっている。

下水の年間処理水量は 1,091 万 1,192 m³で、前年度に比べ 56 万 5,884 m³(4.93%) 減少している。1日平均処理水量も 29,894 m³で、前年度に比べ 1,550 m³(4.93%)減少している。

年間処理水量を水洗便所化人口で除してみると、一人当たりでは 116.82 m³で前年度に比べ 6.57 m³ 減少し、水洗便所済戸数 1 戸当たりでは 227.74 m³で前年度に比べ 11.19 m³ 減少している。

年間有収水量は 971 万 1,746 m³で、前年度に比べ 12 万 2,509 m³(1.28%)増加している。

2 予算の執行状況

(1)収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率(%)
下水道事業収益	1,713,877,000	1,721,994,348	8,117,348	100.47
営 業 収 益	1,162,003,000	1,169,805,445	7,802,445	100.67
営 業 外 収 益	551,873,000	552,000,588	127,588	100.02
特 別 利 益	1,000	188,315	187,315	18,831.50

(注)上記の数値は消費税等を含む。

(2)収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不 用 額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	1,633,469,000	1,608,007,850	25,461,150	98.44
営 業 費 用	1,183,002,000	1,160,205,788	22,796,212	98.07
営 業 外 費 用	448,268,000	446,156,662	2,111,338	99.53
特 別 損 失	1,699,000	1,645,400	53,600	96.85
予 備 費	500,000	0	500,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は17億2,199万4,348円で、予算額に対する収入率は100.47%であり811万7,348円上回っている。収入の主なものは下水道使用料、雨水処理負担金及び一般会計からの補助金である。

収益的支出の決算額は16億800万7,850円で、予算額に対する執行率は98.44%となっている。支出の主なものは、営業費用では減価償却費及び管渠費の流域下水道維持管理負担金などであり、営業外費用では企業債支払利息となっている。不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理負担金等で生じている。

(3)資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率(%)
資本的収入	302,029,000	286,452,878	△ 15,576,122	94.84
企 業 債	150,700,000	121,500,000	△ 29,200,000	80.62
国 庫 補 助 金	24,000,000	34,000,000	10,000,000	141.67
負 担 金	127,329,000	130,952,878	3,623,878	102.85

(注)上記の数値は消費税等を含む。

(4)資本的支出

区 分	予 算 額(円)	決 算 額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	1,126,261,000	1,094,384,569	0	31,876,431	97.17
建 設 改 良 費	259,629,000	228,754,612	0	30,874,388	88.11
償 還 金	865,632,000	865,629,957	0	2,043	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は2億8,645万2,878円で、予算額に対する収入率は94.84%であり1,557万6,122円下回っている。

収入の主なものは、企業債（公共下水道債、特定環境保全公共下水道債、流域下水道債）、国庫補助金及び受益者負担金や雨水整備等に伴う一般会計等からの負担金である。

資本的支出の決算額は10億9,438万4,569円で、予算額に対する執行率は97.17%となっている。

支出の主なものは、建設改良費では公共下水道建設事業費、特定環境保全公共下水道建設事業費など管渠築造工事費であり、償還金では企業債元金償還金である。

不用額の主なものは、建設改良費の委託料及び工事請負費で生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億793万1,691円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額428万2,170円及び過年度分損益勘定留保資金8億364万9,521円で補てんされている。

3 経 営 成 績 (別表1 参照)

(1) 収 益

総収益は16億7,888万8円で、前年度に比べ4,407万2,327円(2.56%)減少している。

営業収益は11億2,670万70円で、前年度に比べ538万1,723円(0.48%)増加している。主に下水道使用料が8億6,126万7,721円で前年度に比べ1,211万7,136円(1.43%)増加、他会計負担金が2億6,543万2,349円で前年度に比べ673万5,413円(2.47%)減少したことによるものである。

営業外収益は5億5,200万588円で、前年度より4,960万2,008円(8.24%)減少している。主に他会計補助金として一般会計からの補助金が5,000万円(8.33%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は15億6,728万1,621円で、前年度に比べ5,127万5,399円(3.17%)減少している。

これは営業費用が前年度より2,303万3,345円(1.98%)減少、営業外費用が前年度より2,815万3,799円(6.20%)減少したことによるものである。

営業費用では、管渠費が2,168万5,468円(5.33%)減少している。主には流域下水道維持管理負担金及びポンプ場維持管理業務委託料である。一方、減価償却費が440万6,316円(0.65%)増加している。

営業外費用では、主に企業債支払利息が2,800万9,038円(6.19%)減少している。

(3) 損 益

以上の結果、当年度純利益は1億1,159万8,387円で前年度純利益1億439万5,315円に比べ720万3,072円増加している。これは主に下水道使用料金が増加し支払利息が減少していることによるものである。

(4) 汚水処理原価と使用料単価比較

(単位：円/m³)

区 分	汚 水 処 理 原 価						使用料単価	差引損益
	人 件 費	支払利息	減価償却費	維持管理 負担金等	そ の 他 の 費 用	計		
21年度	4.49	37.12	49.90	34.24	7.49	133.24	88.68	△ 44.56
20年度	4.71	40.30	50.42	36.48	6.62	138.53	88.55	△ 49.98
差 引	△ 0.22	△ 3.18	△ 0.52	△ 2.24	0.87	△ 5.29	0.13	5.42

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費用 } 1,293,966,855 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 9,711,746 \text{ m}^3} = 133.24 \text{ 円/m}^3$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入 } 861,267,721 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 9,711,746 \text{ m}^3} = 88.68 \text{ 円/m}^3$$

汚水処理原価は1 m³ 当たり 133.24 円で、前年度に比べ 5.29 円減少している。

使用料単価は1 m³ 当たり 88.68 円で、前年度に比べ 0.13 円増加している。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、1 m³ 当たり 44.56 円の逆ざやが生じているが、その差引損失は前年度に比べ 5.42 円減少している。

4 財 政 状 態 (別表 2 参照)

(1) 比較貸借対照表

資産の部	平成 2 1 年度(円)	平成 2 0 年度(円)	負 債 ・ 資本の部	平成 2 1 年度(円)	平成 2 0 年度(円)
固定資産	26,761,505,726	27,239,156,906	固定負債	267,866,000	289,288,000
流動資産	325,192,984	273,845,569	流動負債	159,865,344	97,048,459
			資 本 金	13,046,763,378	13,769,471,335
			剰 余 金	13,612,203,988	13,357,194,681
合 計	27,086,698,710	27,513,002,475	合 計	27,086,698,710	27,513,002,475

- ① 資産及び負債・資本の総額はそれぞれ 270 億 8,669 万 8,710 円で、前年度に比べ 4 億 2,630 万 3,765 円(1.55%)減少している。
- ② 固定資産は 267 億 6,150 万 5,726 円で、前年度に比べ 4 億 7,765 万 1,180 円(1.75%)減少している。この要因は有形固定資産である構築物が 4 億 1,504 万 5,496 円(1.70%)減少、無形固定資産の施設利用権が 4,929 万 9,759 円(2.02%)減少したことによるものである。
- ③ 流動資産は 3 億 2,519 万 2,984 円で、前年度に比べ 5,134 万 7,415 円(18.75%)増加している。この要因は現金預金が 4,458 万 4,173 円(49.49%)増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 18・19 年度に下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差によって生じる資金不足を補うため借り入れた資本費平準化債の元金償還を行ったため減少している。
- ⑤ 流動負債は 1 億 5,986 万 5,344 円で、前年度に比べ 6,281 万 6,885 円(64.73%)増加している。これは未払金が増えたことによるものである。
- ⑥ 資本金は 130 億 4,676 万 3,378 円で、前年度に比べ 7 億 2,270 万 7,957 円(5.25%)減少している。これは借入資本金である企業債の減少によるものである。
- ⑦ 剰余金は 136 億 1,220 万 3,988 円で、前年度に比べ 2 億 5,500 万 9,307 円(1.91%)増加している。この要因は資本剰余金において負担金が 1 億 1,102 万 9,968 円(2.43%)増加したこと、そして当年度未処理欠損金が 4 億 9,821 万 8,862 円となり、前年度に比べ 1 億 1,159 万 8,387 円(18.30%)減少したためである。

5 経営分析(汚水)

(1) 経営分析年度別比較

区 分	算 式	平成21年度	平成20年度	増 減
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料収入 } 861,267,721 \text{ 円}}{\text{汚水処理費用 } 1,293,966,855 \text{ 円}} \times 100$	(%) 66.56	(%) 63.92	(%) 2.64
維 持 管 理 費	$\frac{\text{汚水処理費 } 448,897,938 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 9,711,746 \text{ m}^3}$	(円/m ³) 46.22	(円/m ³) 47.80	(円/m ³) △ 1.58
資 本 費	$\frac{\text{支払利息 } 360,491,870 \text{ 円} + \text{減価償却費 } 484,577,047 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 9,711,746 \text{ m}^3}$	(円/m ³) 87.02	(円/m ³) 90.83	(円/m ³) △ 3.81

- ① 経費回収率は、汚水を処理するために要した費用の内、下水道使用料によって回収した割合を示したものである。本年度の比率は66.56%で、前年度より2.64ポイント上回っている。この主な要因は、下水道使用料収入の増加と借入金支払利息が減少したことによる。
- ② 維持管理費は、1 m³ 当たりの汚水処理費用がどれ位の金額になっているのかを見るものである。本年度は1 m³ 当たり46.22円で、前年度より1.58円減少している。この主な要因は、年間有収水量の増加と流域下水道維持管理負担金が減少したことによる。
- ③ 資本費は、過去の建設投資総額に対し本年度発生した費用、経費が年間有収水量1 m³ 当たりどれ位の金額になっているのかを見るものである。本年度は汚水1 m³ 当たり87.02円で前年度より3.81円減少している。

む す び

平成 21 年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

業務状況については、現在処理区域内人口及び水洗便所化人口など、前年度と同様に基本的な項目で増加している。

予算の執行状況のうち収益的収入では、一般会計からの補助金が 5,000 万円減額され、収益全体としては前年度より 4,407 万 2,327 円(2.56%)減少し、16 億 7,888 万 8 円となっている。

収益的支出では管渠費や支払利息が減少したため、費用全体としては前年度より 5,127 万 5,399 円(3.17%)減少し、15 億 6,728 万 1,621 円となっている。この結果、当年度純利益は 1 億 1,159 万 8,387 円で前年度より 720 万 3,072 円増となっている。

なお、汚水処理原価が 1 m³当たり 133.24 円に対して 1 m³当たりの使用料単価が 88.68 円となっている。このため費用対収益の逆ざや現象は前年度より 5.42 円減少し、1 m³当たり処理するために生じている差引損失は 44.56 円に、経費回収率は 66.56%にそれぞれ改善されている。

当年度の下水道事業は、支出では費用の節減を図り支払利息などが減少したほか、下水道使用料収入が増加していることなどにより 1 億 1,159 万 8,387 円の純利益を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は 4 億 9,821 万 8,862 円となり、前年度と比較して 18.30% 減少することとなった。

下水道事業会計は、主に下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されており、一般会計からの補助金の増減がその財務に大きな影響を与える結果となっている。今後においても厳しい経営状況には変わりはなく、引き続き経費の節減と効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

決算参考資料

平成 21 年度 下水道

費用の部

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,139,835,436	72.73	1,162,868,781	71.85	△ 23,033,345	98.02
管 渠 費	384,860,310	24.56	406,545,778	25.12	△ 21,685,468	94.67
業 務 費	39,580,124	2.53	40,591,695	2.51	△ 1,011,571	97.51
総 係 費	32,901,647	2.10	37,636,111	2.33	△ 4,734,464	87.42
水洗化促進費	17,632	0.00	15,346	0.00	2,286	114.90
減価償却費	682,421,373	43.54	678,015,057	41.89	4,406,316	100.65
資産減耗費	54,350	0.00	64,794	0.00	△ 10,444	0.00
営業外費用	425,874,208	27.17	454,028,007	28.05	△ 28,153,799	93.80
支 払 利 息	424,606,684	27.09	452,615,722	27.96	△ 28,009,038	93.81
雑 支 出	1,267,524	0.08	1,412,285	0.09	△ 144,761	89.75
特別損失	1,571,977	0.10	1,660,232	0.10	△ 88,255	94.68
過年度損益修正損	1,571,977	0.10	1,660,232	0.10	△ 88,255	94.68
小 計	1,567,281,621	100.00	1,618,557,020	100.00	△ 51,275,399	96.83
当年度純利益	111,598,387	—	104,395,315	—	7,203,072	106.90
合 計	1,678,880,008		1,722,952,335		△ 44,072,327	

事業比較損益計算書

(別表1)

収 益 の 部

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,126,700,070	67.11	1,121,318,347	65.08	5,381,723	100.48
下水道使用料	861,267,721	51.30	849,150,585	49.28	12,117,136	101.43
他会計負担金	265,432,349	15.81	272,167,762	15.80	△ 6,735,413	97.53
営業外収益	552,000,588	32.88	601,602,596	34.92	△ 49,602,008	91.76
受取利息	93,622	0.01	56,598	0.00	37,024	165.42
他会計補助金	550,000,000	32.76	600,000,000	34.82	△ 50,000,000	91.67
雑収益	1,906,966	0.11	1,545,998	0.09	360,968	123.35
特別利益	179,350	0.01	31,392	0.00	147,958	571.32
過年度損益修正益	179,350	0.01	31,392	0.00	147,958	571.32
小 計	1,678,880,008	100.00	1,722,952,335	100.00	△ 44,072,327	97.44
合 計	1,678,880,008		1,722,952,335		△ 44,072,327	

平成 21 年度 下水道

資 産 の 部

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較 増 減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金 額(A) (円)	構 成 比 (%)	金 額(B) (円)	構 成 比 (%)		
固 定 資 産	26,761,505,726	98.80	27,239,156,906	99.00	△ 477,651,180	98.25
(1) 有形固定資産	24,357,451,653	89.92	24,785,803,074	90.09	△ 428,351,421	98.27
イ 土 地	339,498,232	1.25	355,724,232	1.29	△ 16,226,000	95.44
ロ 建 物	0	—	0	—	0	—
ハ 構 築 物	24,009,930,148	88.64	24,424,975,644	88.78	△ 415,045,496	98.30
ニ 機 械 及 び 装 置	55,000	0.00	55,000	0.00	0	100.00
ホ 車 両 運 搬 具	1,120,068	0.00	337,768	0.00	782,300	331.61
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,430	0.00	10,430	0.00	0	100.00
ト 建 設 仮 勘 定	6,837,775	△ 0.07	4,700,000	0.02	2,137,775	145.48
(2) 無形固定資産	2,397,054,073	8.85	2,446,353,832	8.89	△ 49,299,759	97.98
イ 施 設 利 用 権	2,397,054,073	8.85	2,446,353,832	8.89	△ 49,299,759	97.98
(3) 投 資	7,000,000	0.03	7,000,000	0.03	0	100.00
イ そ の 他 投 資	7,000,000	0.03	7,000,000	0.03	0	100.00
流 動 資 産	325,192,984	1.20	273,845,569	1.00	51,347,415	118.75
(1) 現 金 預 金	134,665,260	0.50	90,081,087	0.33	44,584,173	149.49
(2) 未 収 金	190,527,724	0.80	183,764,482	0.67	6,763,242	103.68
資 産 合 計	27,086,698,710	100.00	27,513,002,475	100.00	△ 426,303,765	98.45

事業比較貸借対照表

(別表2)

負債・資本の部

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固定負債	267,866,000	0.99	289,288,000	1.05	△ 21,422,000	92.59
(1) 企業債	267,866,000	0.99	289,288,000	1.05	△ 21,422,000	92.59
流動負債	159,865,344	0.59	97,048,459	0.35	62,816,885	164.73
(1) 未払金	159,810,533	0.59	97,005,830	0.35	62,804,703	164.74
(2) その他流動負債	54,811	0.00	42,629	0.00	12,182	128.58
資本金	13,046,763,378	48.17	13,769,471,335	50.05	△ 722,707,957	94.75
(1) 自己資本金	2,454,734,772	9.06	2,454,734,772	8.92	0	100.00
(2) 借入資本金	10,592,028,606	39.10	11,314,736,563	41.13	△ 722,707,957	93.61
イ 企業債	10,592,028,606	39.10	11,314,736,563	41.13	△ 722,707,957	93.61
剰余金	13,612,203,988	50.25	13,357,194,681	48.55	255,009,307	101.91
(1) 資本剰余金	14,110,422,850	52.09	13,967,011,930	50.77	143,410,920	101.03
イ 国庫補助金	3,950,515,780	14.58	3,918,134,828	14.24	32,380,952	100.83
ロ 負担金	4,681,749,632	17.28	4,570,719,664	16.61	111,029,968	102.43
ハ 受贈財産 評価額	5,478,157,438	20.22	5,478,157,438	19.91	0	100.00
(2) 欠損金	△ 498,218,862	△ 1.84	△ 609,817,249	△ 2.22	111,598,387	81.70
イ 当年度 未処理欠損金	△ 498,218,862	△ 1.84	△ 609,817,249	△ 2.22	111,598,387	81.70
負債・資本合計	27,086,698,710	100.00	27,513,002,475	100.00	△ 426,303,765	98.45